

貸 借 対 照 表

(2022年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,490,345	流動負債	1,278,752
現金及び預金	21,142	買掛金	436,552
受取手形	53,298	未払金	184,269
売掛金	1,421,890	未払費用	312,377
商品及び製品	739,145	前受金	198,228
原材料及び貯蔵品	4,035	預り金	2,364
未成工事支出金	144,144	賞与引当金	138,851
連結預け金	572,473	その他	6,111
未収入金	103,836		
その他	430,382		
固定資産	884,853		
有形固定資産	(344,784)		
建物及び構築物	88,521		
工具、器具及び備品	256,263		
無形固定資産	(150,585)		
ソフトウェア	134,085		
ソフトウェア仮勘定	16,500		
投資その他の資産	(389,484)		
長期預け金	184,661		
繰延税金資産	204,823		
		負 債 合 計	1,278,752
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	3,095,237
		資本金	100,000
		利益剰余金	2,995,237
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	2,970,237
		繰越利益剰余金	2,970,237
		評価・換算差額等	1,209
		繰延ヘッジ損益	1,209
		純 資 産 合 計	3,096,446
資 産 合 計	4,375,198	負 債 純 資 産 合 計	4,375,198

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物……………定額法
 - その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを売上高から控除しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 994,210千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 303,184千円
 - 短期金銭債務 210,835千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額の否認等であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,548,223円06銭
2. 1株当たり当期純利益 55,221円30銭

当期純損益金額 当期純利益 110,443千円